

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野		担当課		財産監理課・税務課			
	政策分野	行政運営・市民協働		課長名		奥村裕昭・長吉輝久			
	施策	22 健全な財政運営の推進		重点施策の該当		H30	—	2019	—
施策の目的	対象	市の財政（市役所）		意図	安定した財政運営を行う				

施策の目標指標

目標指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
財政力指数（％）	0.27	0.27	0.27 (0.28)	0.28	0.29	0.29
経常収支比率（％）	94.7	91.1	93.5 (92.5)	92.0	91.5	91.0
将来負担比率（％）	58.0	45.7	45.9 (45.0)	40.0	35.0	30.0
実質公債費比率（％）	8.80	9.20	9.4 (9.80)	10.50	10.70	10.30

市民アンケート調査の結果（施策に関する重要度と満足度）

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）
88.8	31.6	87.8	22.0						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
88.1	-14.2	87.0	-11.4						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値				最終目標値	
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
財源の確保		市税収納率（％）	94.51	95.43	95.46 (95.0)	95.25	95.50	95.75	
財源の確保		国民健康保険税収納率（％）	83.08	84.17	84.25 (83.5)	83.75	84.00	84.25	
予算の適正な執行と管理		補正予算額（臨時・義務的経費を除く）の割合（％）	—	12	2.1 (11.0)	10.0	9.0 (8.0)	5.0	
予算の適正な執行と管理		経常収支比率（％）	94.7	91.1	93.5 (92.5)	92.0 (91.0)	91.5 (90.0)	91.0 (89.0)	
予算の適正な執行と管理		将来負担比率（％）	58.0	45.7	45.9 (45.0)	40.0	35.0	30.0	

②-1 振り返り（Check）

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応		
[税務課] 基本事業No.73	・市民等から税負担の公正・公平性及び財源確保の観点から、滞納者への滞納処分の適正な執行による債権回収の効率性を求める意見がある。 ・また、適切な滞納整理事務を行うために、納税に対する住民の意識改革や税に対する理解をさらに深めるために、広報等のあり方等の検討を行った。さらに、職員の高度な技術や知識の習得等が必要なことから継続的な人材育成(スキルアップ)に努めている。	
[財産監理課] 基本事業No.74	・社会保障に資する扶助費の増大や近年行った大型普通建設事業による公債費(元利償還金)増など、健全な財政運営を推進する上で、厳しい環境下に置かれている状況は、依然として変わらない。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[税務課] 基本事業No.73	・収納率を向上させるために、効果的な収納体制の整備(財産調査、搜索等)を実施している。また、新たな納付環境の拡充として、平成29年度からコンビニ収納を開始した。一方、職員の資質向上のための継続した研修等を実施し、収納率の維持・向上に繋げた。	・地方分権社会の到来及び厳しい経済状況の中で、自主財源の大半を占める市税等の確保は最優先課題である。そのためには、市民に信頼される税務行政を目指して、適正かつ公平な賦課徴収を行うことが大事である。 ・国民健康保険税においては広域化に伴い、県から示された令和2年度までの本市の収納率目標値97%(現年度分)が設定されたことにより、国保財政の健全化のためにも引き続き収納率向上に向けた取組の促進、強化が必要になる。
[財産監理課] 基本事業No.74	・平成30年度における予算編成(令和元年度予算)において、第6次長期振興計画実施計画計上事業(普通建設事業において承認され要求されたもの)全てを予算化し、計画と予算の連動を図ることができた。また、新たな行政評価の取組みにおいて、評価と予算の連動(事中評価及び翌年度経費入力)を図り、事務の軽減化が図られた。	・人口減少等による税収の減少、少子高齢化に伴う社会保障などの扶助費の増大が見込まれている。また、公共施設の老朽化に伴う大規模修繕など、歳入の減少・経常経費の増・公債費の増が見込まれる。予算編成における施策別枠配分について、新たな手法を検討しなければならない。

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の実行へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
継続・現状維持	[税務課] 基本事業No.73	・市民負担の公平性の観点から、滞納を未然に防止するとともに滞納整理事務の効果的かつ効率的な遂行と各関係機関との連携・協力体制の構築を図る。
継続・現状維持	[財産監理課] 基本事業No.74	・新たな行政評価の仕組みを活用し、評価を根拠とした予算配分の選択と集中を図る。また、決算時においては、長期振興計画実施計画計上事業を主な事業とし、行政評価との連動による「主要施策の成果説明書」の作成を行う。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
継続・現状維持	・行政評価への取り組みなどにより、一定の財政規律は保たれていると考えるが、予測される扶助費や公債費の増大などに対処するために、既存の仕組みのブラッシュアップや新たな仕組みの検討などを進める必要がある。